

# こども食堂研究の動向

——2016年から2020年まで——

野田博也

## I. はじめに

本稿の目的は、こども食堂に関わる研究（以下、こども食堂研究）のレビューを行い、その成果の全体像を明らかにすることである。

こども食堂という名称を掲げた活動が2012年に始まり、この活動をいち早く取り上げたのは新聞記事であった。その後、食堂の運営経験者らが中心となって実践の経験談や成功体験、運営方法等について共有する会合等を頻繁に開催し、こども食堂の数は急増してきた（e.g. 山田 2015；『社会運動』「特集子ども食堂を作ろう！」2016；NPO 法人豊島子ども WAKUWAKU ネットワーク編 2016；湯浅 2016；飯沼 2018）。全国こども食堂支援センター・むすびえによる全国箇所数調査によると、その数は2020年10月～12月時点で全国5,000カ所近くに達している（湯浅 2020）。種々の行動に制約が伴うコロナ禍においても、方法を工夫して活動を継続する食堂数が一定以上あることも明らかになった（湯浅編 2020：142-9）。

こうした展開に応じるように、こども食堂の認知は様々な領域で広がっている。例えば、対人援助専門職の養成テキストのなかで「子ども食堂」は解説付きで盛り込まれるようになった（e.g. 一般社団法人日本ソーシャルワーク教育学校連盟編 2021）。また、政府や自治体は補助金交付等を通してこども食堂の開設・運営を促してきたが、2021年6月に閣議決定された骨太方針2021「経済財政運営と改革の基本方針2021」でも子どもの支援に係る項目において「子ども食堂」が取り上げられている。さらに、こども食堂を舞台とした小説や絵本、映画等も創作されている（e.g. 齊藤 2018；日向・足立 2018；山口 2020；山川・山花・井上 2020）。

一方、研究領域における学術的な検討や蓄積は乏しい

といわれてきた（町田・長井・吉田 2018：232；竹中 2018：52；湯浅編 2020：1）。2018年に学術情報データベース「Cinii Articles」でこども食堂の論文を検索した竹中（2018）は、「子ども食堂の展開やそれへの注目は非常に新しい」ことに加え、その論文内容については「多くが学術誌に掲載された論稿ではなく、単なる実践報告に留まって」おり「学術的な検討がほぼ無い」ことを指摘していた（竹中 2018：52）。

しかし、2020年に刊行された論文では「さまざまな視点で子ども食堂を捉える試みがなされて」（七星 2020：15）いると評されるように、この数年のあいだでこども食堂研究は徐々に進展していることが推察される。例えば、日本学術振興会科学研究費助成事業（いわゆる「科研」）では、こども食堂を研究主題に明記する研究課題が採択されている。具体的には、「地域貢献としての『子ども食堂』の意義と役割」（代表者・齋藤美保子、2017.4～2021.3）、「貧困に起因する健康問題発症メカニズム解明とこども食堂を介した解決システム構築」（代表者・黒谷佳代、2019.4～2023.3）、「子ども食堂が切り開く新たなソシアビリテの可能性」（代表者・成元哲、2019.6～2022.3）、「子ども食堂の社会関係資本形成機能」（代表者・平井華代、2020.4～2023.3）、「中学生の学習支援を目的とした子ども食堂の効果検証と普及に向けたモデルの構築」（代表者・池田晋平、2020.4～2023.3）、「子ども食堂の交流拠点機能研究」（代表者・設楽馨、2021.4～2025.3）等である。これらは、保育学や社会福祉学、社会学等の複数の領域（審査区分）にわたり、研究代表者の肩書も研究員、助教、准教授、教授と幅広く若手研究者から熟練研究者まで関わっている<sup>1)</sup>。このように、こども食堂が短期的に急増するなかで、こども食堂に対する研究関心も高まっているように

思われる。ただし、こうした進展を踏まえた研究成果の包括的レビューは、管見の限り、実施されていない。レビューが行われていたとしても、総じて専門領域や設定された研究目的に関係するレビューに限定されることになるため、こども食堂に関わる研究全体として研究者がどのような関心を持ち、何を明らかにしてきたのか、また明らかにされていないのか、その輪郭さえ分かっていない。

かかる問題意識をもって本稿ではこども食堂研究の全体像を捉えたい。以下では、まず、レビュー対象とする論文を抽出し、内容を整理するための主要なトピックを示す(Ⅱ)。次に、各トピックに応じて論文の内容を取りまとめ全体像を捉え(Ⅲ)、その特徴と課題を考察する(Ⅳ)。最後に、本稿で得た知見を整理して今後の課題を示す(Ⅴ)。

## Ⅱ. 資料

### 1. こども食堂研究の文献資料

こども食堂を主題とし、2020年までに公表された文献資料を国立国会図書館サーチで検索した(表1)。全体を概観すると、文献資料は2015年から刊行され始め、2020年までの合計は352本であった。この文献資料を、大学や学会関係の文献資料(「研究①」)、雑誌名や発行主体に「研究」の用語や「研究」を意味する用語(例：〇〇研)のある文献資料(「研究②」)、それ以外の文献資料(「その他」)に分けると、「研究①」と「研究②」からなる研究論文(以下に同じ)は、2016年から刊行

表1. こども食堂の文献資料

	文献資料				(参考)
	研究① <sup>1</sup>	研究② <sup>2</sup>	その他 <sup>3</sup>	全体	新聞記事 <sup>4</sup>
2012	0	0	0	0	1
2013	0	0	0	0	2
2014	0	0	0	0	1(1)
2015	0	0	2	2	15(2)
2016	3	3	33	39	160(71)
2017	6	11	40	57	203(64)
2018	22	9	65	96	199(59)
2019	36	11	35	82	222(58)
2020	28	13	35	76	322(109)
合計	95	47	210	352	1,125(364)

注1 「研究①」は大学紀要・学会関連刊行物、大学関係者による著作  
 2 「研究②」は雑誌名や発行主体に「研究」(略語含む)を含む資料  
 3 「その他」は「研究①」「研究②」を除く資料  
 4 「新聞記事」は朝日新聞データベース「聞蔵Ⅱ」調べ(「見出し」+「本文」、括弧内は「見出し」記事のみ)(2021年3月31日アクセス)  
 出所：国立国会図書館サーチの検索結果をもとに野田作成(「詳細検索」で「子ども食堂」「こども食堂」「子供食堂」を検索；同一資料は削除；2021年3月29日確認)

されはじめ、合計でそれぞれ95本と47本が抽出された<sup>2)</sup>。

また、研究論文(「研究①」「研究②」)の内容を確認すると、論文の形式が整っていないもの(e.g. 目的や結論、論拠が不明瞭)、現場の視察や実践の記述的・記録的な報告、講演記録、研究報告の要旨、修士論文の要旨等、大学紀要や学会関連の雑誌とはいえ研究論文として括ることが難しいものも含まれていた。一方で、「その他」の文献資料のなかには、研究論文での引用回数が複数以上ある研究者の文献資料(e.g. 室田 2017)があった。これらを踏まえ、研究論文(「研究①」「研究②」)全体から、その形式・構成からみて明らかに研究論文には相当しない(と判断できる)文献資料を除外し、かつ、「その他」の文献資料でも一定程度の引用回数が確認されたものは追加し、本稿でレビューの対象とする文献資料(以下、レビュー論文)を選定した。この結果、本稿のレビュー論文は100本程度となった(参考文献「(1)レビュー論文」)。

そのレビュー論文の基本的な特徴を記しておく。まず、執筆者の専門領域は、社会福祉学や保育学、教育学、社会学、栄養学、家政学、経済学、経営学、建築学等にわたっている。その肩書も教授から大学院生、学部生(教員との連名)まで幅広い。研究方法は、定量調査や定性調査を踏まえた研究だけでなく、理論や思想に関わる抽象的な研究もある。また、地理的文脈を都道府県単位や市単位に限定しているものも多い。訪問記録の類に括れるものもあれば、学会誌等の査読付き論文もあり(e.g. 廣繁・高増 2019a；2019b；岩垣・長瀬・扇原 2020；熊谷 2020)、学術的水準も異なる。

なお、今回抽出されなかった文献資料でも、こども食堂について独自の知見を示すものもある(本稿「参考文献」「(2)レビュー論文以外の文献資料等」)。これらの文献資料は、2021年6月上旬(執筆時点)までに発表されたものを含め、必要に応じて参照した。これ以降、該当する文献には「\*」を付す(e.g. 加藤 2018\*；湯浅 2021\*)。

### 2. トピック

一般的に、学術的な関心や期待される知見は専門領域によって異なる。このため、同じ事象に関する研究成果の領域横断的なレビューを企てる場合は、特定の専門領域に偏らないトピックを立てる必要がある。

本稿では、特定の専門領域に偏らないトピックを設定するにあたり、特定の専門領域に依拠しておらず、かつ包括的な論点を提示している社会活動家・湯浅誠(2021年度現在、東京大学特任教授、全国こども食堂支援センター・むすびえ理事長)の見解に注目した。実践者によ

るこども食堂の文献資料は数多く公表されているが、湯浅はこども食堂に関わる論点の整理にいち早く着手してきた。『地域福祉研究』に所収された論文「こども食堂の過去・現在・未来」（「研究②」）等では、社会活動家の立場から現場の動向や課題を中心にこども食堂の意義や論点を包括的にまとめている（湯浅 2019）。一般向けに発信された湯浅の記事の多くは（本稿で抽出した）文献資料には含まれていないが、その見解（e.g. 「ケア付き食堂」「共生食堂」）はレビュー論文でも頻繁に引用される等、こども食堂研究への影響力も大きい（e.g. 湯浅 2016\*；2017\*；2019；2020\*；2021\*；湯浅編 2020\*）。

上記の論文（湯浅 2019）で取り上げられる事柄や論点は、こども食堂の社会的意義、起源、メディアの影響や社会意識（地域の理解）、推進活動（中間支援活動）の展開、地域交流拠点（多世代交流拠点）や貧困対策との関連、普及（箇所数）の実態とその要因、保健衛生環境、安定的な運営、豊富な体験メニュー、個別支援機能の強化、地域づくり（多世代交流、関連機関・団体との連携・協働含む）、地域の関連機関・団体との連携・協働等である。これをもとに、本稿では、居場所としての機能と意義、個別支援（体験メニュー含む）、運営管理（保健衛生環境含む）、実態（箇所数含む）、社会意識（メディア含む）をトピックとして立てた。

### III. 研究の動向

#### 1. 居場所としての機能と意義

こども食堂の社会的意義は、その機能や役割に関する説明をもって示されてきた（e.g. 小嶋 2016；吉田 2016；竹中 2018；室田 2016；2017；南出 2017；斎藤 2019；湯浅 2019；松本 2020；阿部 2020；成 2020a；片平 2020）。このなかには、こども食堂が相対的貧困の「実態と内実を地域住民が知り、実感する場」や「地域のソーシャルアクションを引き出すエネルギーを内包」する場（浅井 2017：135）等といった識者の期待や解釈を含む様々な見解が含まれているが、最も共通する用語はおそらく「居場所」であろう。

こども食堂運営者に対して実施した農林水産省（以下、農水省）の全国調査における質問項目「主な活動目的として意識していること」では、「生活困窮家庭への子供への食事支援」（「とても意識している」55.5%）よりも、「多様な子供たちの地域での居場所づくり」（「とても意識している」78.8%）や「生活困窮家庭の子供の地域での居場所づくり」（「とても意識している」60.8%）の方が高くなっていた（農林水産省 2018a\*：20；村山 2019：34）<sup>3)</sup>。

研究論文として最初に公表された吉田論文「こども食堂活動の意味と構成要素の検討に向けた一考察：地域における子どもを主体とした居場所づくりに向けて」でも、こども食堂の主要な機能のひとつとして居場所が挙げられていた（吉田 2016：365）。また、村山（2019）も、子ども・若者の居場所に関わる社会調査の結果を踏まえ、「地域で子供・若者の居場所がもっと多様になれば、人とのつながりが強くなり、ひいては生活の充実度や自己の将来像にも前向きになれる可能性」のあることを指摘している（村山 2019：33-4）。

そのうえで問われるべきは、こども食堂における居場所の特質についてである。レビュー文献においても「居場所」の用語は頻繁に確認できるが、こども食堂における居場所の特質に焦点をおく研究は限られている。まず、社会学の専門誌『ソシオロジ』に掲載された尾添論文「居場所概念の再検討：こども食堂における参与観察をとおして」が注目に値する（尾添 2019）。尾添は、永続性・継続性を前提した居場所ではなく一時的・流動的居場所としてこども食堂を捉え、そのような居場所の構成と現代的意義を明らかにしようとした。ある食堂の参与観察を通して、こども食堂では、家庭での親子関係や学校での教員・生徒関係に類似するコミュニケーションや役割遂行のあることを指摘しつつ、それらはその場その場限りの擬制的関係性であること、そのような関係性によって構成される「他者とゆるやかな自由をもってかわり合う場」としての一時的居場所は流動化する現代社会での孤立や排除のリスクに抗することができる と解釈した（尾添 2019：52）。

同じ社会学者の成らは、こども食堂を「主にボランティアな主体によって提供される共同体家族」と捉える（成 2017：34）。そして、コミュニティ論やネットワーク論も参考にしながら、こども食堂は、標準的な家族形態の代替ではなく、その家族と相補的に関係する第3の居場所とする見解を示している（成・牛島 2018a：175；179）。

また、七星論文「『こども食堂』と『居場所』論」は、子ども支援や社会福祉に関わる他の居場所論を整理したうえで、こども食堂は「学びや遊びなどの学校外の活動を享受できる」ための生活支援の一環であり、食を媒介として家族機能を補完する場であること、また、「参加者と場の作り手の境界を融解し、関わる人の『居場所』といえる場になる」特徴があることも指摘している（七星 2019：24）。さらに、七星は別稿において食に関わる先行研究や食堂運営者に対するインタビュー内容を踏まえ、食に関わる共同体の最小単位である家族のあり様が

揺らぐなか、食を通じた生活やケア文化を地域で継承し、家庭単位で実施されていた生活経験を行う場としての可能性をこども食堂に見出している（七星 2018：18）。なお、七星はケア論の観点からも検討を進め、明治期以降に構築されてきた近代家族の理想的な営みである家族での食卓（共食）を、子ども食堂は家族という枠から外に移動させる意味があると説く。そして、こども食堂は、「ケアが家族に一元化することの弊害を緩和し、『家族こそケアの「望ましい」場』という規範を相対化させる可能性」があることを指摘している（七星 2020：25）。

なお、七星論文（2019）で指摘されていた「参加者と場の作り手」の関係性の変容と「作り手」にとっての居場所の可能性については他の論文でも言及されているが、そこに焦点を当てた研究は見当たらなかった。

## 2. 食

こども食堂が「食堂」である限り、その食はこども食堂を構成する不可欠な要素のひとつである<sup>4)</sup>。

成論文「コロナ禍の子ども食堂：食卓をめぐるソシアビリテの変容」（『現代思想』所収）では、子ども食堂を「食卓をめぐる新たなソシアビリテ」とみなし、その誕生と変容を明らかにしようとする（成 2020a）。ここでいうソシアビリテとは、「ある地域社会や社会集団にみられる人と人との結合関係、あるいは『おつきあい』の様式」を指す（成 2020a：49）。また、コロナ禍における食料・食事配布の活動を通して、「共食の場をどうデザインするか」（成 2020a：54）が問われていると指摘する。

こども食堂において提供される「食」それ自体に注目した廣繁・高増（2019a）は、全国のこども食堂に対するアンケート調査（実施2017年7月～8月、対象200カ所、回答102カ所）の結果を分析し、主食・主菜・副菜の組合せ等に関する献立作成時の留意の有無によって料理数に差があることを示した。また、食品の入手方法は「購入」が多く食堂側の負担が生じているため、その負担軽減を図る仕組みづくりの必要性を指摘している。これに加え、日本の伝統的な料理や地域の食文化を反映した料理の提供から食育の場としての可能性があること等にも言及している（廣繁・高増 2019a）。

また、小林・井元（2019）は、食堂運営者に対するアンケート調査とインタビュー調査（実施2017年8月～2018年2月、対象8団体）を行い、寄付食材の活用によって利用料金の低価格化やメニューの多様化につながっていることを指摘した（小林・井元 2019）。

コロナ禍以前の食事の提供方法については、吉田・鈴

木の研究（2018）がある。吉田・鈴木は、愛知県の食堂17カ所に聞き取りを行い、かつ会場の寸法測定や平面図作成を実施した（実施2017年7月～9月）。結論として、面積と平面構成、施設の性質が運営方式（入れ替え食事、サービス配膳等）の決定に影響すること、施設の種類以外に食堂の目的意識も運営方式に影響すること等を指摘している。

また、食を「場所に集う人たちをつなぐツール」（河村 2018：88）、つまり手段として活動の軸に据え、後述する地域づくりや個別支援の展開の繋ぎとして意味づけることもできる。例えば、こども食堂の食に関わる一連の過程（食材の生産・調達、献立作成、調理、配食配膳、片付け）に子ども等の参画・協働の在り方を論じる余地もある（加藤 2019；湯浅編 2020：67-9；106-9）。

なお、成が指摘したようなコロナ禍にける食事提供方法の変化にかかる意義や課題についての学術的検討は確認できなかった。また、食中毒や食物アレルギーに関しては運営上の課題とも関わるが簡単に触れられる程度であった（e.g. 大西 2018：104；2019：6；栗山 2020：45）。

## 3. 地域づくり

こども食堂の主要な目的のひとつは、地域づくりにあるといわれる（湯浅 2019：18；湯浅編 2020\*：24-5）。レビュー論文においても、食堂のある地域の便益・効果に関連する言及や指摘は散見される（e.g. 志賀 2019；佐藤・林・谷口 2018；片山 2019；松田・陣内 2019；町田・長井・吉田 2018b）。レビュー論文以外でも、「子ども食堂にみられるような、家族の枠を超えた食のあり方は、人と人の交わる公共空間を活性化し、さらに創造していくポテンシャルを内包している」等と評される（藤原 2020\*：21）。

地域づくりに関わる文献資料として、まず松田・陣内（2019）の論文が挙げられる。松田・陣内は、県内の食堂に対するアンケート調査や聞き取り調査を通して、「地産地消の推進や子どもの経験の蓄積、多世代・多様な人との交流ができ、利用者にとって、安心感のある居場所となりつつある」とし、さらに「地域住民が子ども食堂を利用することで相互にコミュニケーションを取り、地域の中で『仲間意識』や『役割感情』を持てる人が増え、地域コミュニティを形成することができる」との推測を示している（松田・陣内 2019：189）。また、町田・長井・吉田（2018b）は、自記式調査票（実施2017年3月、対象全国のこども食堂273カ所、回答120カ所）によってこども食堂の効果に関する自由記述を分析し、参加する子どもや保護者だけでなく、地域の交流促進、孤立防止、子どもへの理解促進、地域活性化、防

災時等の地域力の向上等についての指摘があったと記している（町田・長井・吉田 2018b：233-5）。

一方、地域づくりの議論では福祉的側面を意識した見解が少なくない。松本・河本（2019）は、奈良県においてアンケート調査（実施2018年8月～10月、対象39カ所、回答26カ所）と運営代表者への聞き取り（8カ所）を行い、農水省（2018\*）の全国調査結果と比較しつつ、「土日祝日の昼」開催の割合が高いことや、活動目的として「高齢者や障害者を含む地域の多様な人々との共食の場」とする回答が高いことを指摘している。そして、「こども食堂は『つながりの貧困』にアプローチした活動であり、『人と人とのつながりの醸成の場』として機能している」と述べている（松本・河本 2019：123）。また、坂本・遠藤・鳥村・ほか（2019）は、学生によるアンケート調査（対象40カ所、回答28カ所）の結果を紹介しながら、食堂の機能について検討を加え地域交流の場としての意義を指摘している。

志賀（2018\*）は、地域社会に包摂的な仕組みをつくり地域の福祉力を高める可能性のある活動としてこども食堂を位置づけている（志賀 2018\*：127）。佐藤・林・谷口（2018）は、滋賀県で実践する中間支援活動や県下の食堂の実態を踏まえ、子ども食堂が市民活動のプラットフォームとなり多様なアクターを巻き込むことで地域社会にインパクトを与え、地域づくりにつながることを指摘する（佐藤・林・谷口 2018：105）。また、片山（2019）は、特定の食堂を利用する20歳以上の者を対象に質問紙調査（実施2019年1月、回答18人）を行い、食堂の質的向上は食堂単体ではなく地域にある社会資源との連携によって図られる必要があり、多機関・多職種の関係者が集まれる地域のハブ的な役割を担うことの重要性を言及している（片山 2019：25）。

この地域づくりに関しては、地域の活性化に関わる議論が限られていた。多世代交流についても同様であり、たとえ言及されたとしても福祉的側面（後述する個別支援に資する側面）が意識される傾向にある。

#### 4. 個別支援

ここでいう個別支援とは、子どもを始めとする参加者の利益になる様々な（物質的・非物質的）方法での働きかけを想定している。子どもの貧困の文脈からみれば、個別支援は貧困問題の改善や予防に関わるが、貧困に起因する諸課題への取り組みも含まれる。

##### (1) 困難を抱える子どもへの支援

農水省の全国調査では、困窮状態にある子どもへの支援に対する運営者の意識は高く（農林水産省 2018a\*：20）、政府も子どもの貧困対策の文脈にこども食堂を位

置づけている（内閣府 2020\*；2021\*）。一方、「こども食堂は貧困対策ではなく居場所づくりである」等という主張は、「貧困対策」として認知されると子ども等から忌避される問題の回避を狙っているのであり、貧困状態にある子どもの参加を認めないことを意図するものではない。

こうした困難を抱える子どもの支援について、白井論文（2018）では、こども食堂の運営者が「来てほしい子ども」を「気になる子ども」と換言し、貧困や虐待のリスク、家庭・学校からの孤立等の困難さを地域のなかで抱えている子どもとみなす（白井 2018：24）。そして、こども食堂は、貧困や虐待の予防ないし当該リスクの早期発見を期待できる場とする。また、リスク・アプローチとポピュレーション・アプローチ、ユニバーサル・アプローチの考えを参照にしつつ、「来てほしい子ども」に配慮したユニバーサル・アプローチをこども食堂の目指すべき方向性として指摘している（白井 2018：27-30）。

また、子どもの利用可能性の向上を図るうえでは、食堂の数だけでなく所在地（地理的条件）も重要である。迫田・吉川・讃岐（2020）は、自治体や食堂運営者（東京都）へのアンケート調査やヒアリング調査を通して、こども食堂の立地傾向を明らかにしている。そして、こども食堂の立地には偏りがみられ「用途地域の観点からは利便性があるもののメインストリート以外のより地価が安い場所への開設が多い」ことが分かり、その結果として生じる食堂の空白地帯の方が「推定相対的貧困率」が高いこと、そのために徒歩圏での利用が困難になるおそれがあることを指摘した（迫田・吉川・讃岐 2020：2667-8）。

食堂に参加した子どもへの関わりについて、濱田（2017）は、自らが関わる食堂を事例として検討を進め、湯浅のいう「共生食堂」については地域の居場所となり参加者が多様化する反面、「子どものためという色合いは薄くなり、『子どもが主体となる空間』になりづらい」と指摘する（濱田 2017：126）。一方、共生食堂でも個別ケアに取り組むことがあり、ソーシャルワークに関する知識が支援者にあることが望ましいという。また、「ケア付き食堂」については、行政・学校との連携が看取できるが、責任の所在の明確化を含め支援システムの構築が必要になることを指摘している。

教育学者の柏木（2017；2019）は、困難を抱える子どもに焦点をあて、インタビューやフィールドワークといった質的調査を実施した。そして、調査した食堂では子どもと大人のあいだで「対等で受容的な信頼のあるつ

ながら」によって支援-被支援関係を乗り越える子どもの参加が確認できたこと、そのために福祉の実践知・専門知のある支援者の関わりや子どもの親密圏の創出、自らの価値観や力関係に対する支援者自身の内省的な姿勢が重要になると説く。

福祉の実践知・専門知のあるソーシャルワーカーとこども食堂との関わりについての議論はいくつかある(e.g. 白井 2018; 幸重 2018; 志賀 2019)。スクールソーシャルワークの実践家として知られる幸重は、所属する民間団体で2010年に始めたこども食堂と同様の実践(当時はこども食堂という名称がなかった)の成否やその課題、コミュニティ・ソーシャルワークの技能・経験を活かした滋賀県社会福祉協議会(以下、社協)による中間支援活動等の展開を説明している(幸重 2018)。そして、「従来の専門家による課題別窓口や振り分け型の支援ではなく、子ども自身を中心にとらえ、その子どもが暮らすまち(地域)で、子ども(家庭)が抱える課題の解決に向けてインフォーマルな支援も含めて取り組むソーシャルワーク実践」(「まちの子どもソーシャルワーク」)を提言している(幸重 2018: 52)。なお、レビュー論文ではないが、コミュニティソーシャルワーカーが関わる社協主催のこども食堂の実践を記述し、ソーシャルワーカーがこども食堂に関わることの意義について言及している論文もある(加藤 2018\*)。

また、子どもの貧困対策に対するこども食堂の機能は、貧困への事後的対応ではなく、事前の予防にあるとの指摘がある(湯浅 2019: 20; 湯浅編 2020\*: 26; 湯浅 2021\*: 142-3)。この予防的な観点は田中(2019)も強調するところである。田中は既存の調査・議論や独自の郵送質問紙調査(実施2017年8月、対象342カ所、回答154カ所)を踏まえ、こども食堂は「貧困を背景として現れる不登校や低学力」「親からの虐待」等の「問題を予防する場」(田中 2019: 205)であり、「孤立を予防し、社会関係を広げる可能性がある」(中田 2019: 216)ことを指摘している。ただし、貧困の予防(防貧)それ自体については、その他の研究論文でもほとんど扱われていない。

## (2) 体験・教育的側面

こども食堂は、異なる世代の参加者との交流や食事以外の何らかのプログラム等の機会を提供することがある。このような経験・体験によって、子どもであればその非認知能力の向上が期待される(湯浅編 2020\*: 26)。子どもの居場所論に詳しい阿比留は、こども食堂をはじめとする食を通じた地域活動は、福祉的側面だけでなく、学校教育での定型的な学びとは異なる不定型・非定

型の学びが期待でき、「教育福祉」として位置づける見解を示している(阿比留 2017: 88)。

2018年に農水省がこども食堂を「食育」に位置づけた事例集を公表したように(農林水産省 2018b\*)、こども食堂で提供される食と食育を関係づける言及は散見される。しかし、食育に焦点をおく研究は限られている。その研究成果のひとつにあたる廣繁・高増論文(2020)では、無作為抽出により選定した全国の食堂200カ所に対するアンケート調査(実施2017年7月・8月、回答102件)の結果を踏まえ、約75%の食堂で食育が行われていたこと等を明らかにした(廣繁・高増 2020: 89)。そして、食育の在り方については、押し付けず、活動のなかで自然に理解・習得することを重要な視点として示した(廣繁・高増 2020: 94)。

また、川瀬・杉岡・車田・ほかの論文(2020)では、所属大学がこども食堂を開設し、学生とともに共食や食育、遊びを通して多世代交流を推進する実践(開催2回)を報告している。なお、この取り組みは、産学官連携協定による地元の野菜のブランド化の周知も兼ねている。

食育以外にも体験や教育に関わる研究成果がいくつかある(e.g. 佐藤 2017; 2018b; 吉岡・斉藤 2019; 田中・古里・斉藤 2019)。例えば、吉岡・斉藤(2019)は、ある食堂で実施したインタープリター(「森(自然)と人を仲介して自然のことを解説する人」(吉岡・斉藤 2019: 48))による自然体験活動の成果とこども食堂の可能性をまとめている。参加者へのアンケートや運営者へのインタビューを踏まえて、食堂活動のなかに自然体験活動を組み込むことで子どもの「生きる力」の獲得を促し、ひいては郷土愛や自己肯定感につながるものが期待されると述べている。また、田中・古里・斉藤(2019)は、自然活動や平和教育等の特徴的な活動を行っている鹿児島県の実践を紹介している。

## 5. 運営管理(保健衛生環境含む)

こども食堂の運営管理に関わる調査研究は比較的多い。その研究は、運営全体を俯瞰するものと、運営のいち局面に焦点化したものに大別できる。

### (1) 運営全体の枠組み

運営過程全般を捉えようとする岩本・尾形・梶・ほか(2020)は、運営過程を準備期、広報期、実践・評価期(実践初期・実践中期・実践後期(継続期))に分け、それぞれの特徴や課題をまとめている。また、ひとつの食堂が別の食堂の設立に影響を与え普及していく過程についても説明している(岩本・尾形・梶・ほか 2020: 34)。

## (2) 立ち上げに関する注目

運営過程の局面に注目するものとしては、まず中西論文が挙げられる(中西 2020)。中西は、草の根の実践者(近藤博子氏・山田和夫氏)がこども食堂を始めるまでの過程について、エンゲストロームが定式化した拡張的学習の枠組み(新しい実践活動を創造する協働学習に関わる活動理論)で説明している。

また、菅原(2020c)は、継続的な運営体制を構築するまでの地域主体間の連携を明らかにしようとする。5つの事例を踏まえて、設立時による委員会の設置の有無、地域主体間での役割分担と資源の相互補完、適切なタイミングでの関わりの3点を連携が成立するポイントとして挙げている(菅原 2020c: 85)。

## (3) 継続的な運営に関する議論

運営管理に関わる議論のなかでも、運営の継続に焦点をおく研究論文が最も多い(e.g. 町田・長井・吉田 2018a; 廣繁・高増 2019b; 小林・井元 2019; 菅原 2020a; 2020b; 岩垣・長瀬・扇原 2020; 熊谷 2020; 沖本 2020)。

定性調査による研究を行った菅原(2020b)は、北海道内で2年以上の運営実績がある6カ所の食堂運営者にインタビュー調査を実施し、食堂の継続要因として①開催場所の安定的な確保、②食材の安定的な寄付、③行政支援、④地域住民等の協力、⑤迅速な意思決定、⑥社協の支援、⑦スタッフの高い自由度、⑧スタッフの明確な役割分担を挙げた(菅原 2020b: 2:10)。また、岩垣・長瀬・扇原(2020)は、埼玉県所沢市にある8カ所の食堂の運営者に対するインタビュー調査を実施し、持続可能な運営方法については食堂の食事提供機能・居場所機能・情緒的交流機能(吉田 2016)を担える適材適所のスタッフの配置と協力の重要性を指摘している(岩垣・長瀬・扇原 2020: 33)。この他、継続的運営のために参加者の主体的な活動を促す工夫についての言及がある(沖本 2020: 181)。

定量調査を実施した研究成果もある。町田・長井・吉田(2018a)は、全国の食堂運営者に対して自記式調査票を用いた質問紙調査を実施(実施2017年3月、対象273カ所、回答120カ所)し、持続的な運営のためには、スタッフや資金、食材の確保、助成金の情報提供、公共施設の優先的利用、官民連携、食堂同士の連携等が重要であることを指摘している。

また、廣繁・高増(2019b)は、全国のこども食堂に依頼したアンケート調査(実施2017年7月~8月実施、対象200カ所、回答102カ所)の結果を分析し、運営状況が「良い」食堂は、事業目標の達成度や補助金等の利

用経験、スタッフ数等が高く(多く)、逆に「困難」な食堂はそれらが低い(少ない)ことを指摘した。また、継続運営のためには、「代表者やスタッフによる意識の共有」や「幅広い年齢層が継続して活動できる組織づくり」等の重要性も挙げている(廣繁・高増 2019b: 310)。

さらに、熊谷(2020)は、農水省が実施した全国調査データ(実施2017年、回答274件)の二次分析を行い、地域の援助や立地、開催頻度の違いを考慮して食堂運営にかかる供給制約要因<sup>5)</sup>を検討した。そして、自治体から助成金を得た団体が食堂の利用料金を低くしていること、食堂利用の有料化は利用対象者を制限しないことによる利用者数増加の効果を相殺することを指摘した(熊谷 2020: 365)。

このように運営の継続に影響する要因が数多く指摘されているが、単なる継続(運用期間)ではなく、熊谷が注目するように、何らかの「効果」「成果」と関連する運営の継続要因を検討する余地は大きい。なお、上記以外にも、互いの「ノウハウ」を学び合う「スケーリング」戦略の必要性に関する言及もある(小嶋 2016: 49-50)。

## (4) 運営者・スタッフ

こども食堂の実践的意義のひとつとして、運営者にとっての「場づくり」という経験(民主主義の実態的な学び)が挙げられるように(南出 2017: 65)、運営に関わる人々に着目した議論を深めることもできる(e.g. 町田 2019; 町田・長井・吉田 2019; 沖本 2020; 織田・松島・稲垣 2020)。

町田・長井・吉田(2019)は、自記式質問票による横断調査(実施2017年3月~5月、対象273カ所、回答117カ所・386人)の結果を分析し、スタッフの活動主体性は活動満足感と有意に関連している反面、活動負担感は有意な関連がないことを指摘した。そして、活動満足感を高めるために研修の実施が有効であることを指摘している。

また、運営スタッフのボランティアのなかでも、学生を対象とした調査結果をまとめた論文がある。例えば、織田・松島・稲垣(2020)は、食堂でのボランティア参加者に対する質問紙調査(実施2019年12月、回答21名(学生))とインタビュー調査(実施2020年1月、回答2名(学生))を実施し、ボランティア活動を経験が当該ボランティアの自己変容に対する(当該ボランティアの)意識を明らかにした。そして、食堂に対するイメージの積極的な変化、今後の活動への参加意欲等、自己意識の変容があったことを指摘している。

なお、こども食堂の運営スタッフとして関わる学生へ

の教育効果に関わる見解も示されている (e.g. 神谷 2019; 中尾 2019; 加納 2020; 石橋・脇野・金澤・ほか 2020; 増田 2020)。

## 6. 実態調査と意識調査

ここでいう実態調査とは、特定の専門領域の理論仮説に大きく依拠するのではなく、むしろ基礎的な情報を収集するための定量調査及び定性調査を指す。なお、こども食堂の認識を把握する意識調査は、便宜的に実態調査とは区分した。

### (1) 子ども食堂の運営や活動に関わる調査

レビュー論文でみられる実態調査は地域を限定した定量調査が多い (大西 2018; 2019; 伊藤 2019; 松本・河本 2019; 坂本・遠藤・鳥村・ほか 2019; 奥山・保井・前野 2019; 辰巳 2019; 松本 2020; 藤田・中谷・平川・ほか 2020)。まず、大西論文 (2018; 2019) では、九州7県の食堂に対するアンケート調査 (実施2018年2月~3月、対象211カ所、回答52カ所) 行い、設立案、参加費、対象範囲、開催頻度、参加人数、連携状況、課題等を把握している。連携については、参加する子どもを専門機関につなげた経験は9割がなかったこと、課題としては「来てほしい家庭の子どもに来てもらえない」との回答が7割強で最も多かったこと等を挙げている。松本 (2020) は、湯浅の類型論を再検討し、自らのアンケート調査を踏まえて「子ども預かり型」「地域交流型」「課題発見型」「課題解決型」の役割分類を示している (松本 2020: 152-4)。また、子どもの参加者を対象とした調査はほとんど見当たらないが、例外として、参加する子どもに「こども食堂のよいところ」や「やりたいこと」を尋ねているアンケート調査がある (伊藤 2019: 1-9)。なお、奥山・保井・前野 (2019) では、既存の地域調査 (「大田区子どもの生活実態に関するアンケート調査報告書」(2018)) におけるこども食堂関連の回答に注目している。

質的調査やそれに類するものとしては、沖縄県や宮崎県、静岡県、青森県等のこども食堂についてのフィールドワークや実践の紹介・報告がある (e.g. 篠原・花牟禮 2018; 安福・森本・前田 2018; 佐藤 2017; 2018b; 田村 2018; 石坂 2019; 松永・角替 2019)。このなかでも安福・森本・前田 (2018) の研究はオリジナリティが高い。安福らは、愛知県と東京都の食堂を訪問して空間実測調査を実施し、運営主体 (個人・団体・宗教法人) と空間の特徴 (飲食店・公共施設・個人宅・団体施設・宗教施設) からこども食堂を7種類に分類して各特徴を記述し、こども食堂の実態を捉えようとしている (安福・森本・前田 2018: 33)。類似の観点からの研究成果

は、日本建築学会関連の報告集で取り上げられている (e.g. 甲・張 2020; 松下・鈴木 2020; 角地・野沢 2020)。なお、利用する子どもにとって居場所となっているかどうか、子どもからみた実態の把握を試みる調査研究もある (安福・前田 2019)。

### (2) 多様な運営主体の実践

こども食堂の運営は誰でも始めやすい活動といわれ、概して、社会的活動の経験蓄積が少なく組織運営の安定性も高くはない任意団体や特定非営利活動法人の参入が期待される。一方、社会的活動の経験蓄積があり安定的な組織形態のある団体がこども食堂の運営主体となることもあれば、何らかの方法で運営に協力することもあり、そうした観点から特定の業界や組織の活動実態に焦点をあてた論文がある。

まず、農業協同組合 (Japan Agricultural Cooperatives, 以下JA) の取り組みについての継続的なレポートがある (福田 2017; 2019; 2020)。福田は、食堂に関わるJAの動向とその意義に注目し、食材提供を中心とする協力状況や、生鮮食料品を提供できるJAの強みに言及している。また、JA女性部の取り組みも紹介しつつ、その運営がJAのみで完結するのではなく地域の様々な協力によって支えられており、安定的な継続のためには「地域の中での連携の輪を広げていくことが重要」であることにも言及している (福田 2019: 35)。さらに、資料検索や関係者からの聞き取りを継続し、こども食堂に関わるJAが急増していること、その関わりとしては8割が食材提供であるが、2割は食堂運営や食育、フードドライブ等を行っている実態を報告している。

様々な組織がこども食堂の運営に関わるなかで、大学組織の取り組みに関する報告は比較的多い (e.g. 松岡 2017; 佐藤 2017; 落合 2018; 岩本・尾形・吉田・ほか 2019; 斐・石橋・ヴィラーク・ほか 2019; 加藤 2019; 石橋・脇野・金澤・ほか 2020; 川瀬・杉岡・車田・ほか 2020・杉原 2020)。例えば、名寄市立大学 (北海道) の実践は松岡等によって継続的に報告されてきた (松岡 2017; 2018; 松岡・小野川 2019)。人口規模3万人に満たない地方都市における活動の展開に着目し、プライバシーが問題化しやすい地方都市にあって、スティグマを与えない取り組みになるよう配慮した実践や、大学の部署が関連機関・団体のコーディネートを担い、連絡調整等を行うことで多機関・団体の連携が円滑になったことなどが記されている。また、飛翔大学 (北海道) の実践に関わる報告や論稿も複数発表されている (岩本・尾形・吉田・ほか 2019; 尾形・岩本・梶・ほか 2020; 岩本・尾形・梶・ほか 2020; 岩本・尾形・吉田・ほか

2020)。

この他、生活協同組合等の取り組み（伊藤 2019；近藤 2019）、協議会型住民自治組織にあたる振興会の関わり（深川 2020）、被差別部落での教育やまちづくり実践の経験がある一般社団法人によるこども食堂の運営（岡本）、寺院によるこども食堂の実践（伊藤 2018）等に関するレポートがある。

なお、全市区町村社協に対する活動調査（時期・2019年6月～2020年1月）の結果をみると、「子どもや子育て家庭を対象とした事業」のなかでは、「その他」を除くと「食事サービス・子ども食堂」（175カ所、11.6%）が最も多い（社会福祉法人全国社会福祉協議会・地域福祉推進委員会・全国ボランティア・市民活動振興センター 2020\*：104）。こうした社会福祉法人の取り組みに注目したレビュー論文は見当たらなかったが、施設を運営する社会福祉法人は調理設備や食事の場所を自前で確保していることが多く今後の動向が注目される。この他、こども食堂の運営に貢献する企業の取り組みに焦点を置く議論もほとんど進んでいない<sup>6)</sup>。

### (3) 認識

「地域の理解」は、こども食堂の実践者にとっての主要な課題のひとつである（e.g. 湯浅 2016\*；湯浅 2019）。この理解、あるいはこども食堂の認識はしばしば個別の経験や印象から捉えられるきらいはあるが、これを客観的に把握するものが意識調査である。

レビュー文献では黒谷らの論文がある（黒谷・新杉・千葉・ほか 2019）。小・中学生の保護者を対象としたインターネット調査を実施（実施2018年10月実施、対象保護者3,420人）し、約7割の保護者がこども食堂を認知しているが、実際の利用は1割弱であること、子ども行かせてみたいと思うとの回答は5割強にとどまり、行かせてみたいと思わない理由については食堂利用に関わるネガティブな認識のあることを示した。この結果を踏まえ、メディア等の活用によるポジティブな認識の定着・普及や、官民連携による食堂へのアクセス整備の必要性を提言している（黒谷・新杉・千葉・ほか 2019：601）。なお、文献資料として抽出されなかったが、インターネット調査や子どもを対象とした調査結果は別の資料で公表されている（株式会社朝日学生新聞社 2018\*；一般社団法人日本老年学的評価研究機構 2019\*；株式会社インテージリサーチ 2019\*）。

メディアについては、こども食堂を取り上げる新聞記事の推移等が早い時期から取り上げられてきた（吉田 2016；松本 2020：142）。主要各社の新聞を包括的に取り上げた成論文では、朝日新聞や読売新聞の記事が多

く、特にコロナ禍では著しく増加していることを示した（成 2020a：50-1）。ただし、記事内容の詳細にまで立ち入った研究はない。

### (4) 海外の動向

レビュー論文では、日本のこども食堂に類似する海外の取り組みについての言及も確認できる。なかでも、韓国で90年代後半から貧困家庭の子ども等への食事支援を始めたゴンブバン（学習支援）活動に注目した権（2019）の見解は興味深い。ゴンブバンは2000年代前半になると地域児童センターとして制度化されたが、「制度化によって量的に増え、普遍的な支援としての性格を強めたが、一方では支援内容が画一的になり、地域やセンターの独自性が希薄になった」という指摘があるという（権 2019：63）。韓国以外では、ドイツのライブツィヒの活動（佐藤 2018a）やイギリスの Holiday clubs（熊谷 2020：364）等が簡単に紹介されている。

海外の実態や研究成果のレビューを踏まえたこども食堂の国際比較研究等は今後の進展が期待される。

## IV. 若干の考察

ここではレビュー論文において論じられた部分と論じられていない部分の両面についてトピック横断的な観点から若干の考察を加えておきたい。

第一に、論じられた部分に着目しよう。まず、全般的な特徴のひとつは、地域性と専門性の幅の広さである。こども食堂が全国的に広がることで、全国各地の研究者がこども食堂に足を運び、フィールドワークや調査等を実施できる状況になっている。また、社会的な注目が高いうえ、制度的な制約はなくアクセスの敷居は低い。さらに対象（参加者）と方法（活動内容）の多様性があるため、様々な専門領域からの接近が可能になっている。これは、関連する他の現象、例えば学習支援事業や冒険遊び場（プレーパーク）等が持ち合わせていない特徴である。様々な地域にいる様々な専門領域の研究者の取り組みが、研究内容の幅の広さにつながっている。もちろん、前提として、こども食堂それ自体に対する研究蓄積が少ないために研究の独自性や新規性を示しやすいこともあるだろう。

次に、論じられた内容をトピック間でみると、研究成果が比較的多いトピックは運営管理であった。これは、調査の実施にあたり運営者やスタッフの協力を得ることが比較的容易であること、どの地域のどのようなこども食堂であっても運営管理は共通する課題になり得ること、様々な専門領域でも何らかの関連を見いだせること（e.g. 食育の継続的な実施のための運営管理の安定、個

別支援の継続的な実施のための運営管理の安定) といった理由が考えられる。また、大学や学生に関わる研究論文も比較的多かった。これは、大学等に籍をおく研究者自身が大学運営や教育活動の業務の一環で関わるため、やはり調査等の容易さが背景として考えられる。

第二に、論じられていない部分に着目して子ども食堂研究の特徴を検討する。まず、子ども食堂の事例や逸話には事欠かないが、その特徴を一般化できるような(全体を代表できるような)「エビデンス」がないことを指摘しておきたい。しばしば参照される農水省の全国調査(2017年実施)の回答者数は274件に過ぎない(農林水産省 2018a\*)。この点については、従前より、運営の形態や規模も異なる団体が試行錯誤を繰り返しているため「捕捉しきれない」(志賀 2018: 124-5)側面があると指摘されていたものの、エビデンスがつかめないことはその箇所数が5,000カ所近くに増えるなかで一層大きな課題になる。この状況下では、子ども食堂の研究を進めても、そこで示した知見が子ども食堂一般の説明として妥当といえるのか十分に判断・評価することも難しい。つまり、民間中心で制度的制約がないゆえの多様性と可変性が、子ども食堂一般を想定した議論を展開するうえでは枷となり得る。例えば、子ども食堂の社会的意義を論じる場合であっても、どのような子ども食堂を念頭に置いているのか、想定している子ども食堂が適切なのか、曖昧なことも多い<sup>7)</sup>。

また、複数年にわたり継続して研究成果を公表している研究者は、一部の例外(e.g. 成 2020a)を除き、ほとんどいない。加えて、上述したような専門性の幅があるために、それぞれの専門領域の関心や理論仮説、知識体系が異なっている。このため、従前の先行研究で残された研究課題に取り組み、その課題を後の研究が取り組む、というサイクルが構築されにくい。論文数が増えても、知見の積み上げ・蓄積がみえにくい、ともいえる。

さらに、特定のトピックに研究成果が多いことは、裏を返せば、別のトピックでの研究成果は少ないことでもある。研究が進まないトピックについては次の指摘ができる。ひとつは、一部のトピックや論点は特定の専門領域との関連が強いため、関わる研究者も限定されることである。例えば、提供される食の在り方(栄養学や家政学)や困難のある子どもへの支援(社会福祉学や教育学)である。これらは、いくつかの貴重な知見が示されても(上述した理由で)「単発」に終わり、継続的な論考が必ずしも担保されていない。もうひとつは、どの専門領域でも研究として扱にくいトピックや課題である。例えば、保健衛生環境は子ども食堂全般に関わるト

ピックであるものの研究対象からは漏れている。

このようにみると、多様で可変的な子ども食堂が全国的に急増する状況があるからこそ、地域性に富み幅広い専門領域からの研究論文が増えているが、同様の理由で、全体を説明するデータの収集が追い付かず、主要なトピックのなかで議論の多寡が生じ、研究成果の積み上げが見えにくくなっている、といえる。

## V. おわりに

本稿の目的は、子ども食堂に関わる研究成果の全体像を明らかにすることであった。このために、2020年までに公表された100本程の論文を概観した。本稿で得られた主な知見は以下の通りある。

まず、多様な形態で運営される子ども食堂の全国的な広がりを背景に、様々な地域の研究者が地域の子ども食堂を取り上げていた。また、研究者の専門領域は幅広く、子ども食堂への研究アプローチも多様であった。さらに、子ども食堂に共通するトピックや研究者のアクセスが容易な調査研究の成果が比較的多くなっていた。一方、特定の専門領域がアプローチできるトピックは研究成果が少なくなっていた。また、継続的に取り組む研究者は限られていることに加え、それぞれの専門領域では基盤となる知識体系が異なるため、研究成果の積み上げが現状では明瞭に看取されないことも分かった。

以上が本稿で得た主な知見である。最後に、今後の研究の発展に関するインプリケーションをひとつ挙げておきたい。現時点でも、子ども食堂をテーマとした科研の研究や学会誌の掲載論文が漸増していることは事実であり、このまま推移すれば、各専門領域における研究成果の蓄積は一定程度進展するものと思われる。一方で、各領域に共通して決定的に不足するものは、多様で可変的な子ども食堂の全体的な特徴を示せるデータである。子ども食堂全般を語ることのできるデータは、いずれの専門領域の議論にも共通して必要となる基盤情報である。現状では子ども食堂の逸話や事例、質的な調査研究が多く、定量調査であっても回答数が数百件程度に限られている。このため、子ども食堂の「全体」を推測できる規模・方法の定量調査の必要性は高い。もちろん、こうした基盤情報は実践的・政策的な価値もある。関係者の協働による継続的な大規模調査の実現を期待したい。

## 後記

脱稿後に新しい全国調査の結果が公表された(新保 2021)。このような調査の継続的な実施が求められる。

注

- 1) 科学研究費助成事業データベースで「子ども食堂」「こども食堂」「子供食堂」を検索した(2021年6月25日現在)。
- 2) なお、参考までに、こども食堂を見出しとする新聞記事の推移と比較すると、新聞記事は2016年に急増し、文献資料も研究以外の「その他」は2016年の増加率が高い。一方、研究論文(「研究①」「研究②」)が増加する時期は2017年以降であり、研究ではない文献資料・記事とは時間差のあることが窺える。
- 3) 内閣府は、子どもの居場所を「家でも学校でもなく自分の居場所と思えるような場所」とし、2017年度から居場所づくりを支援する全国自治体の情報を収集・公表している(内閣府 2020\*)。その居場所には、こども食堂だけでなく学習支援を含む官民の活動が想定されている。
- 4) 現代社会と食の有り様に関わる論考や評論のなかでこども食堂が取り上げられることもある(e.g. 湯澤 2019\*; 藤原 2020\*)。
- 5) 「供給制約要因」とは、食堂の「運営者にとって、食堂において食事を提供する際、もしくは学習支援サービスを提供する際に制約となる要因」を指す(熊谷 2020: 357)。
- 6) こども食堂と企業の「協働」に関わる公共政策の展開については拙稿(野田 2021\*)を参照されたい。
- 7) また、新規の現象を研究対象とする場合は類似する国内外の現象に関する研究成果を参照して検討を進めることもできる。しかし、こども食堂については海外の類似の事例や研究成果が未だ十分に把握できていない。国内の過去・現在において類似する側面のある実践はあるものの、その類似性はこども食堂の多様な側面の一部に過ぎず、それらの研究知見も部分的な参考に留まる。

参考文献

(1) レビュー論文  
[2016年]  
小嶋新(2016)「子どもの貧困に対する子ども食堂のアプローチの視点」『賃金と社会保障』1672, 45-51。  
室田信一(2016)「子どもの孤独感を埋めるみんなの居場所:『子ども食堂』の広がり」『児童心理』70(19), 89-93。  
吉田祐一郎(2016)「子ども食堂活動の意味と構成要素の検討に向けた一考察:地域における子どもを主体とした居場所づくりに向けて」『四天王寺大学紀要』62, 355-68。  
[2017年]  
阿比留久美(2017)「食がはぐくむ子どもと地域」『教育』(教育科学研究会) 861, 83-88。  
浅井春夫(2017)『「子どもの貧困」解決への道:実践と政策からのアプローチ』自治体研究社。  
濱田格子(2017)「子ども食堂実態調査から見える課題:子どもの居場所としての機能」『姫路大学教育学部紀要』10, 121-8。  
福田いずみ(2017)「社会貢献・高齢者福祉 広がりをもせる子ども食堂:JAの関与と可能性」『共済総研レポート』154, 48-51。  
柏木智子(2017)『「子ども食堂」を通じて醸成されるつながりの意義と今後の課題:困難を抱える子どもの参加と促進条件に焦点をあてて』『立命館産業社会論集』53(3), 43-63。  
松岡是伸(2017)「名寄市における子どもの学習支援・子ども食堂・子どもの居場所づくりの実践:地域における各機関・団体の連携とスティグマの払拭を願って」『地域と住民:コミュニティケア教育研究センター年報』(名寄市立大学コミュニティケア教育研究センター) 1, 109-24。  
南出吉祥(2017)「子ども食堂で問い直される『子どもの貧困』」『教育』(教育科学研究会) 861, 59-66。

室田信一(2017)「子ども食堂の現状とこれからの可能性」『月刊福祉』100(11), 26-31。  
佐藤千恵子(2017)『「子ども食堂」への取り組み』『八戸学院大学短期大学部研究紀要』45, 4-14。  
成元哲(2017)「子ども食堂運動の挑戦:地域の中の一つの居場所づくり(現場から)」『中京大学現代社会学部紀要』特別号, 27-42。  
[2018年]  
伊藤正法(2018)『「フードバンク」『子ども食堂』と曹洞宗の〈食〉の教え』『曹洞宗総合研究センター学術大会紀要』19, 217-22。  
町田大輔・長井祐子・吉田亨(2018a)「全国の子ども食堂の運営実態」『日本食育学会誌』(日本食育学会) 12(4), 335-41。  
町田大輔・長井祐子・吉田亨(2018b)「実施者が評価する子ども食堂の効果:自由記述を用いた質的研究」『日本健康教育学会誌』26(3), 231-7。  
松岡是伸(2018)「名寄市における子どもの学習支援・子ども食堂・子どもの居場所づくりの実践(2)2017年度の実践活動を中心にして」『地域と住民:コミュニティケア教育研究センター年報』(名寄市立大学コミュニティケア教育研究センター) 2, 117-25。  
七星純子(2018)「なぜ、子ども食堂は社会的インパクトを与えたのか:『子ども』イメージの崩壊と『食』を通じた居場所づくりの可能性」『千葉大学大学院人文公共学府研究プロジェクト報告書』332, 3-22。  
落合賀津子(2018)「地域における子ども支援の取組に関する一考察:『子ども食堂』を設立した卒業生の面接を通して」『北里大学教職課程センター教育研究』4, 69-80。  
大西良(2018)「九州7県の子ども食堂に関する実態調査」『筑紫女学園大学人間文化研究所年報』29, 99-106。  
佐藤千恵子(2018)『「子ども食堂」への取り組みII』『八戸学院大学紀要』57, 95-109。  
佐藤桃子・林実央・谷口郁美(2018)「子ども食堂の持つプラットフォームとしての可能性:滋賀県淡海子ども食堂の実践を手がかりに」『地域福祉研究』46, 98-106。  
佐藤由美子(2018a)『「子ども食堂」の歴史的背景に於ける一考察』『地域活性研究』(地域活性学会編) 9, 377-84。  
佐藤由美子(2018b)「子どもの社会性を育む場としての『子ども食堂』についての一考察」『中国学園紀要』17, 75-82。  
篠原久枝・花傘禮海波(2018)「宮崎県内の子ども食堂・親子食堂の現状と課題について」『一般社団法人日本家政学会研究発表要旨集』70, 99。  
白井絵里子(2018)「ソーシャルワークの視点から子ども食堂の意義を再考する:“来てほしい子ども”をめぐる課題の解決に向けての一考察」『西武文理大学サービス経営学部研究紀要』33, 15-32。  
成元哲・牛島佳代(2018)「子ども食堂、あるいは、家族する時代のボランティアな共同体家族」『中京大学現代社会学部紀要』12(1), 163-181。  
竹中祐二(2018)『「子ども食堂」の社会的意義をめぐる理論的検討』『北陸学院大学・北陸学院大学短期大学部研究紀要』11, 51-62。  
田村真広(2018)『「要町あさやけ子ども食堂」と『夜の児童館』のケース・スタディ:食のある居場所が有する〈内なるちから〉』『日本福祉教育・ボランティア学習学会研究紀要』31, 30-43。  
牛島佳代・成元哲(2018)『「家族する」時代のボランティアな共同体家族:子ども食堂から見た家族形態の多様化』『保健師ジャーナル』74(9), 732-7。

- 安福英希・森本富裕菜・前田博子 (2018) 「運営主体および空間からみた子ども食堂の分類に関する研究」『豊田工業高等専門学校研究紀要』50, 31-7.
- 吉田菜美・鈴木賢一 (2018) 「子ども食堂の利用施設の違いによる運営・交流に関する研究」『日本建築学会東海支部研究報告集』56, 521-4.
- 幸重忠孝 (2018) 「ソーシャルワークと子ども食堂：プームの先に何を指すのか」『社会福祉研究』(鉄道弘済会社会福祉第二部) 133, 46-52.
- [2019年]
- 妻孝承・石橋亜矢・ヴィラグ・ヴィクトル・ほか (2019) 「長崎国際大学子ども食堂における学生主体の取り組みと今後の課題」『長崎国際大学教育基盤センター紀要』2, 79-90.
- 近本聡子 (2019) 「生活協同組合の子育て支援活動と『子ども食堂』の意義と効果」『地域福祉研究』47, 49-59.
- 廣繁理美・高増雅子 (2019a) 「こども食堂における食事提供の現状に関する検討」『日本食育学会誌』13(3), 189-200.
- 廣繁理美・高増雅子 (2019b) 「こども食堂の継続的な運営に関する検討：現状と課題を踏まえて」『日本食育学会誌』13(4), 297-310.
- 福田いずみ (2019) 「社会貢献・高齢者福祉 JA による子ども食堂の展開」『共済総研レポート』161, 30-36.
- 伊藤好一 (2019) 「北海道におけるこども食堂の現状と協同組織の支援体制について」『生協総研賞・第15回助成事業研究論文集』(公益財団法人生活協同組合総合研究所) 10-26.
- 岩本希・尾形良子・吉田修大・ほか (2019) 「地域住民による支え合いの拠点(居場所)づくり(2)北翔大学による子ども食堂・地域食堂の取り組みを通して」北翔大学編『北翔大学生涯スポーツ学部研究紀要』(10), 1-8.
- 柏木智子 (2019) 「『子ども食堂』を通じて醸成されるつながり：困難を抱える子どもにとっての意義と課題」露口健司編『ソーシャル・キャピタルで解く教育問題』ジグアイ社, 110-29.
- 片山寛信 (2019) 「こども食堂の質的向上に関する一考察：社会的インパクト評価を用いて」『北海道医療大学看護福祉学部紀要』26, 17-27.
- 加藤悦雄 (2019) 「子ども食堂が拓く新たな生活支援の形：子どもを主体としたつながりに向けて」日本家政学会編『日本家政学会誌』70(2), 102-109.
- 小林廉太郎・井元智子 (2019) 「子ども食堂における食事の安定供給に関する比較研究：寄付食材とメニューに着目して」『フードシステム研究』(日本フードシステム学会) 26(3), 99-111.
- 権法珠 (2019) 「韓国における地域児童センター活動の変遷と課題：日本の『子ども食堂』活動への示唆」『研究紀要』(岡崎女子大学・岡崎女子短期大学) 53, 59-64.
- 栗山孝雄 (2019) 「子ども食堂の役割と今後の課題に関する一考察」『東北生活文化大学・東北生活文化大学短期大学部紀要』50, 43-46.
- 黒谷佳代・新杉知沙・千葉剛・ほか (2019) 「中学生の保護者を対象とした『子ども食堂』に関するインターネット調査」『日本公衆衛生雑誌』66(9), 593-602.
- 町田大輔・長井祐子・吉田亨 (2019) 「子ども食堂スタッフの活動主体性と関連する要因：活動満足感・活動負担感に着目した横断研究」『栄養学雑誌』77(1), 13-18.
- 町田大輔 (2019) 「福祉の現場から 子ども食堂の参加者、実施者、そして地域への効果」『地域ケアリング』21(9), 84-6.
- 松田悠希・陣内雄次 (2019) 「宇都宮栃木県内の子ども食堂の現状と地域コミュニティ形成に関する一考察」『宇都宮大学教育学部研究紀要』69, 189-202.
- 松本奈々・河本大地 (2019) 「奈良県におけるこども食堂の特徴と意義」『奈良教育大学紀要 人文・社会科学』68(1-2), 99-124.
- 松永由弥子・角替弘規 (2019) 「静岡県下における子ども食堂の実態と課題」『スポーツと人間』(静岡産業大学スポーツ教育研究所) 3(2), 93-8.
- 松岡是伸・小野川文子 (2019) 「名寄市における子供の学習支援・子ども食堂・子どもの居場所づくりの実践(3)2018年度の実践活動を中心にして」『地域と住民：コミュニティケア教育研究センター年報』(名寄市立大学コミュニティケア教育研究センター) 3, 107-16.
- 村山伸子 (2019) 「居場所づくりとしての子供食堂」『農村と都市をむすぶ』69(1), 33-43.
- 中尾陽子 (2019) 「こども食堂における大学生の実践と学びの可能性に関する検討」『南山経営研究』33(3), 489-505.
- 七星純子 (2019) 「『子ども食堂』と『居場所』論」米村千代編『移動と接触：家族・地域・世代を超える関係形成』(千葉大学大学院人文公共学府研究プロジェクト報告書第345集) 13-28.
- 尾添侑太 (2019) 「居場所概念の再検討：子ども食堂における参与観察をとおして」『ソシオロジ』64(2), 39-56.
- 岡本工介 (2019) 「大阪府高槻市富田地区における包摂型のまちづくり：子ども食堂をはじめとする子どもの居場所づくり事業を中心に」『関西大学人権問題研究室紀要』(関西大学人権問題研究室) 77, 85-103.
- 奥山睦・保井俊之・前野隆司 (2019) 「子ども食堂と持続可能な地域の幸せについての考察」『地域活性学会研究大会論文集』11, 247-50.
- 大西良 (2019) 「子ども食堂運営者が直面する課題とその対応：九州7県の子ども食堂を対象とした実態調査の結果から」『福岡県社会福祉士会研究誌』10, 2-9.
- 齋藤美保子 (2019) 「子ども食堂の役割」『自治研かごしま』121, 20-28.
- 坂本一也・遠藤夢奈・鳥村悠登・ほか (2019) 「『子ども食堂』の機能について：学生による愛知・岐阜の事例調査より」『岐阜大学教育学部研究報告』(岐阜大学教育学部) 68(1), 31-40.
- 志賀文哉 (2019) 「こども食堂の展開とソーシャルワークの役割および地域社会における意味について」『とやま発達福祉学年報』(富山大学人間発達科学部発達教育学科発達福祉コース) 10, 13-20.
- 田中かすみ・古里なおみ・齋藤美保子 (2019) 「鹿児島県における子ども食堂のとりくみ」『鹿児島大学教育学部教育実践研究紀要』(鹿児島大学教育学部附属教育実践総合センター) 28, 171-180.
- 田中聡子 (2019) 「子どもの貧困と子ども食堂」埋橋孝文・矢野裕俊・田中聡子ほか編『子どもの貧困/不利/困難を考えるIII：施策に向けた総合的アプローチ』ミネルヴァ書房, 205-18.
- 辰巳裕子 (2019) 「子ども食堂の運営の現状と課題：香川県で開催する子ども食堂からの分析」『香川短期大学紀要』47, 61-71.
- 神谷純子 (2019) 「『子ども食堂』訪問報告」『総合学術研究：帝京科学大学総合教育センター紀要』(帝京科学大学総合教育センター紀要編集委員会) 2, 13-18.
- 安福英希・前田博子 (2019) 「子ども食堂における子どもの居場所に関する研究：WAIWAIのわみ塾を事例として」『日本建築学会東海支部研究報告集』57, 413-16.
- 吉岡敦之・齋藤美保子 (2019) 「子ども食堂における身近な自然体験活動の実践」『鹿児島大学教育学部教育実践研究紀要』(鹿児島大学教育学部附属教育実践総合センター) 28, 47-56.

- 湯浅誠 (2019) 「こども食堂の過去・現在・未来」『地域福祉研究』(日本生命済生会社会事業局) 47, 14-26.
- [2020年]
- 阿部未央 (2020) 「複合機能をもつ『こども食堂』と社会福祉」『山形大学法政論叢』73, 105-151.
- 廣繁理美・高増雅子 (2020) 「こども食堂における食育の現状に関する検討」『日本女子大学大学院紀要 家政学研究科・人間生活学研究科』26, 87-97.
- 深川光耀 (2020) 「地域課題の解決を可能とする協議会型住民自治組織の組織特性と担い手の特徴：久留米市安武校区のこども食堂を中心とした活動の考察から」『花園大学社会福祉学部研究紀要』28, 21-34.
- 福田いずみ (2020) 「社会貢献・高齢者福祉 子ども食堂の現状とJAの動向：地域共生社会の実現に向けて」『共済総研レポート』167, 2-9.
- 藤田美枝子・中谷高久・平川悦子・ほか (2020) 「A市における学習支援・子ども食堂・居場所に取組む支援団体への実態調査」『聖隷クリストファー大学社会福祉学部紀要』18, 41-52.
- 石橋亜矢・脇野幸太郎・金澤由佳・ほか (2020) 「子ども食堂の活動に参加する学生の『成長』につながる取り組みと方法：地域福祉面から見た子ども食堂の活動を通して」『長崎国際大学社会福祉学会研究紀要』16, 22-34.
- 岩垣徳大・長瀬健吾・扇原淳 (2020) 「子ども食堂の役割および継続的な運営に関する研究」『日本の地域福祉』(日本地域福祉学会「日本の地域福祉」編集委員会) 33, 25-36.
- 岩本希・尾形良子・梶晴美・ほか (2020) 「地域住民による支え合いの拠点(居場所)づくりの支援(2)「子ども食堂・地域食堂」の立ち上げから継続的な運営に至るまでにプロセスの整理と地域に普及させるための一提案」『北翔大学北方圏学術情報センター年報』12, 29-39.
- 岩本希・尾形良子・吉田修大・ほか (2020) 「地域住民による支え合いの拠点(居場所)づくり(3)北翔大学による子ども食堂・地域食堂の取り組みを通して」『北翔大学生涯スポーツ学部研究紀要』11, 127-37.
- 甲友美・張漢賢 (2020) 「カフェで運営されるこども食堂の多様な利用：鳥取市駅前すなばこども食堂を事例にして」『日本建築学会中国支部研究報告集』(日本建築学会中国支部) 43, 493-6.
- 加納史章 (2020) 「子ども食堂における成果の一考察：振り返りから教員養成課程の学生が得たもの」『兵庫教育大学研究紀要』57, 27-34.
- 片平理子 (2020) 「ローカルなサブシステムとしての子ども食堂の可能性：神戸市の2つの子ども食堂を事例に」, 上村協子『現代生活学研究：生活者がつなぐ食(消費)と農(生産)』(現代生活学研究会) 56-61.
- 川瀬麻緒・杉岡菜穂・車田智哉・ほか (2020) 「地元特産の各務原にんじんを活用した子ども食堂を通じた共食への取り組み」『東海学院大学研究年報』5, 115-9.
- 熊谷成将 (2020) 「『こども食堂』活動の供給制約要因と費用補助」『社会保障研究』(国立社会保障・人口問題研究所) 5(3), 356-67.
- 増田啓子 (2020) 「演習科目におけるサービス・ラーニングの実践：子ども食堂活動への参加を通して」『常葉大学保育学部紀要』7, 13-22.
- 松本学 (2020) 「子ども食堂の今とこれからの役割について」, 五石敬路編『子ども支援とSDGs：現場からの実証分析と提言』明石書店, 132-58.
- 松下凌子・鈴木賢一 (2020) 「平面構成と多世代交流からみた子ども食堂に関する研究」『日本建築学会東海支部研究報告集』58, 281-4.
- 七星純子 (2020) 「ケア空間の多元化としての子ども食堂」『千葉大学大学院人文公共学府研究プロジェクト報告書』355, 14-30.
- 織田杏里・松島生幸・稲垣応顕 (2020) 「ボランティアスタッフにおける自己変容に関する一考察：子ども食堂での福祉実践を通して」『上越教育大学研究紀要』40(1), 23-32.
- 尾形良子・岩本希・梶晴美・ほか (2020) 「地域住民による支え合いの拠点(居場所)づくりの支援(1)北翔大学による子ども食堂・地域食堂の創設」『北翔大学北方圏学術情報センター年報』12, 13-27.
- 沖本久恵 (2020) 「こども食堂への取組」『比治山大学紀要』26, 181-7.
- 大西喜一郎 (2020) 「地域における草の根の活動実践者の語りから学ぶ(1)こども食堂の活動の始まりを知る」『活動理論研究』(活動理論学会活動理論研究編集委員会) 5, 15-27.
- 迫田英論・吉川徹・讃岐亮 (2020) 「子ども食堂の立地傾向に関する分析：東京都内複数自治体を対象にして」『日本建築学会計画系論文集』85, 2661-70.
- 成元哲 (2020a) 「コロナ禍の子ども食堂：食卓をめぐるソシアビリティの変容」『現代思想』48(10), 49-56.
- 成元哲 (2020b) 「コロナ時代のこども食堂 食卓をめぐるソシアビリティの誕生と変容」『農村と都市をむすぶ』70(8), 30-36.
- 菅原浩信 (2020a) 「子ども食堂におけるドメインの定義」『非営利法人研究会誌』22, 75-81.
- 菅原浩信 (2020b) 「北海道の子ども食堂における継続要因」『北海学園大学経営論集』18(2), 1-13.
- 菅原浩信 (2020c) 「地域主体間の連携による子ども食堂の運営体制の構築」『開発論集』(北海学園大学開発研究所) 106, 75-87.
- 杉原努 (2020) 「子ども食堂から地域共生社会を考える：地元の大学にできること」, 松田美枝編『多様な私たちがともに暮らす地域：障がい者・高齢者・子ども・大学』ミネルヴァ書房, 102-26.
- 角地友乃・野澤英希 (2020) 「新たな地域コミュニティ『子ども食堂』の空間利用：愛知県内の事例を対象として」『日本建築学会東海支部研究報告集』58, 285-288.
- (2) レビュー論文以外の文献資料等
- 日向寺太郎(監督)・足立紳(原作) (2018) 『こどもしよくどう』バップ.
- 藤原辰史 (2020) 『縁食論』ミシマ社.
- 飯沼直樹 (2018) 『地域で愛される子ども食堂 つくり方・続け方』翔泳社.
- 一般社団法人日本老年学的評価研究機構 (2019) 『生活困窮世帯の子どもに対する支援ってどんな方法があるの? 国内外の取り組みとその効果に関するレビューおよび調査』([https://www.jages.net/project/konkyu/?action=common\\_download\\_main&upload\\_id=5273](https://www.jages.net/project/konkyu/?action=common_download_main&upload_id=5273), 2021年6月29日確認).
- 一般社団法人日本ソーシャルワーク教育学校連盟編 (2021) 『地域福祉と包括的支援体制』中央法規.
- 株式会社朝日学生新聞社 (2018) 「朝日小学生新聞 子ども食堂について小学生がアンケートに回答」『ニュースリリース』(<https://www.asagaku.com/osirase/press/img/20180625.pdf>, 2021年6月29日確認).
- 株式会社インテージリサーチ (2019) 「全国1万人の意識調査 子ども食堂、知っている人が8割に：世代間交流や地域活性化、高齢者の孤立対策への広がりも」(<https://www.intage-research.co.jp/>

- lab/20191011.pdf、2021年1月1日確認).
- 加藤昭宏 (2018) 「コミュニティソーシャルワーカーによる子どもの支援の展開可能性について：子どもサロン『もりもり元気食堂』の実践の軌跡から」『人間発達学研究』(愛知県立大学大学院人間発達学研究科) 9, 43-55.
- 内閣府 (2020) 「国及び地方公共団体による『子供の居場所づくり』を支援する施策調べについて」(令和2年9月30日) (<https://www8.cao.go.jp/kodomonohinkon/shien/pdf/about.pdf>、2021年6月28日確認).
- 内閣府 (2021) 『経済財政運営と改革の基本方針2021』(骨太方針2021)、令和3年6月18日閣議決定 ([https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/2021/2021\\_basicpolicies\\_ja.pdf](https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/2021/2021_basicpolicies_ja.pdf)、2021年6月27日確認).
- 野田博也 (2021) 「こども食堂と企業の『協働』に関わる公共政策の展開」『人間発達学研究』(愛知県立大学大学院人間発達学研究科) 12, 73-83.
- 農林水産省 (2018a) 「子供食堂向けアンケート調査集計結果一覧」(<https://www.maff.go.jp/j/syokuiku/attach/pdf/kodomosyokudo-40.pdf>、2020年12月30日確認).
- 農林水産省 (2018b) 『子供食堂と地域が連携して進める食育活動事例集：地域との連携で食育の環が広がっています』(kodomo syokudo-33.pdf(maff.go.jp)、2020年10月30日確認).
- NPO 法人豊島子ども WAKUWAKU ネットワーク編 (2016) 『子ども食堂をつくろう！：人がつながる地域の居場所づくり』明石書店.
- 齊藤飛鳥 (2018) 『子ども食堂かみふせん』国土社.
- 志賀文哉 (2018) 「“食堂活動”の可能性」『富山大学人間発達科学部紀要』12(2), 123-8.
- 新保幸男 (研究代表者) (2021) 『新型コロナウイルス感染症流行下における子ども食堂の運営実態の把握とその効果の検証のための研究』令和2年度厚生労働行政推進調査事業費補助金(厚生労働科研特別研究事業)総括研究報告書.
- 社会福祉法人全国社会福祉協議会・地域福祉推進委員会・全国ボランティア・市民活動振興センター (2020) 『社会福祉協議会活動実態調査等報告書2018』(令和2年5月).
- 山田和夫 (2015) 『妻が遺した一枚のレシピ』青志社.
- 山口恵以子 (2020) 『さち子のお助けごはん』潮出版社.
- 山川貢 (文)・山花美游 (絵)・井上優 (監修) (2020) 『こども食堂便り こどものなみだ』井上出版.
- 湯浅誠 (2016) 「『こども食堂』の混乱、誤解、戸惑いを整理し、今後の展望を開く」『YAHOO! ニュース』(2016年10月16日) (<https://news.yahoo.co.jp/byline/yuasamakoto/20161016-00063123/>、6月1日確認).
- 湯浅誠 (2017) 『「なんとかする」子どもの貧困』角川新書.
- 湯浅誠 (2020) 「資料1 こども食堂全国箇所数調査2020結果のポイント」NPO 法人全国食堂支援センター・むすびえ (<https://musubie.org/news/3006/>、2021年6月29日確認).
- 湯浅誠 (2021) 『つながり続ける こども食堂』中央公論新社.
- 湯浅誠編 (2020) 『むすびえのこども食堂白書：地域インフラとしての定着をめざして』本の種出版.
- 湯澤規子 (2019) 『7袋のポテトチップス：食べるを語る、胃袋の戦後史』晶文社.